

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創 始 会
事 業 名	自治体トップマネジメントセミナー ～地方創生を考える～
事 業 区 分	研究研修 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

国の地方創生事業の元年として、上田市の特性をどの様に活用して、これからの人口減少問題・若者の定住・就労を図っていくのか。そこで今回は、日本創生会議 座長 増田寛也 氏の自治体トップマネジメントセミナーでの講演をお聞きし、研修することとした。

2 実施概要

実施日時	会 場	東京都千代田区永田町 全国町村会館
平成27年8月3日(月) 13:00～17:00	主催者	公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター
報 告 内 容	<p>基調講演</p> <p>演 題 : 地方創生～自治体に取り組むべきこと</p> <p>講 師 : 日本創生会議 座長 東京大学公共政策大学院 客員教授 増田 寛也 氏</p>	
	<p>1 人口減少問題</p> <p>(1) 日本の総人口の推移と推計 2008年の1億2,808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9,708万人、高齢化率も31.6%となる見通し。人口減少問題はさまざまなベースとなるので1億人はキープしなければならない。</p> <p>(2) 出生数の推移と出生率の地域差 2014年、出生率は9年ぶりに低下。団塊ジュニア世代(今年41歳)の出産が落ちつつあるため。出生率は過去最低を更新。(H26年度)</p> <p>1947年～1947年 : 第1次ベビーブーム〔4.32%・269万人〕 1971年～1947年 : 第2次ベビーブーム〔2.14%・209万人〕 2014年～ : [1.42%・1,003,532人]</p> <p>(3) 出生率の高い都道府県 (H26年度)</p> <p>1位 沖 縄 : 1.86 ・ 4位 長 崎 : 1.66 2位 宮 崎 : 1.69 ・ 5位 熊 本 : 1.64 3位 島 根 : 1.66 ・ 6位 佐 賀 : 1.63</p>	

(4) 出生率の低い都道府県（H26年度）

1位 東京：1.15 ・ 4位 北海道：1.27
2位 京都：1.24 ・ 5位 宮城：1.30
3位 奈良：1.27 ・ 6位 大阪：1.31

全国平均：1.42 《長野県：1.54（15番目）》

2 東京一極集中と若者の人材流出

(1) 世界的にも例の少ない東京一極集中

地方圏からの流出は、20代を中心に大幅な転出超過となっている。その転出先は、東京圏・（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）・名古屋圏・（岐阜県、愛知県、三重県）・大阪圏・（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）に集中し、圏内の大学にそのまま就職してそれぞれの地方に帰らない、今後もその傾向が顕著でその対策を採らないと、地方は益々疲弊してしまう。

3 地方創生 5つに視点

雇用の創出・安定

結婚・出産・子育て支援

コンパクト化

財源の確保

東京一極集中（地方都市の一極集中）の是正

4 研修を通してのまとめ

現在、上田市が政策の一番の柱に掲げている「地方創生」にどう取り組むべきかということと、第二次総合計画策定との整合性に鑑み、地域の特性を生かし、人口減少問題をどう捉え、若者が「上田に住みたい、住んで良かった」と思える地域づくりを、産・学・官とも連携を図ることができるのか。という視点から会派全員で研修に参加しました。

行政、企業、市民が一体となり、広域的な観点で地方創生に本気で取り組むことが必要だと思えます。会派議員それぞれの立場で、様々な視点から上田市の将来像を見据えて提言していきます。